日本債券コア・アクティブファンド

運用報告書（全体版）

第４期（決算日　2026年９月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「日本債券コア・アクティブファンド」は、2026年９月15日に第４期の決算を行いましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	2022年12月28日から無期限です。	
運用方針	ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合に採用されている国内の債券等を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	日本債券コア・アクティブファンド	・ＲＭ日本債券コア・アクティブマザーファンドの受益証券
	RM日本債券コア・アクティブマザーファンド	・ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合に採用されている国内の債券
主な投資制限	日本債券コア・アクティブファンド	・株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	RM日本債券コア・アクティブマザーファンド	・株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等を分配対象額とし、原則として基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

りそなアセットマネジメント株式会社
東京都江東区木場1丁目5番65号
ホームページ：https://www.resona-am.co.jp/

＜運用報告書に関するお問い合わせ先＞
フリーダイヤル：0120-223351
（委託会社の営業日の午前９時～午後５時）
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			NOMURA－BPI総合		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率			
(設定日)	円	円	%		%	%	%	百万円
2022年12月28日	10,000	－	－	367.023	－	－	－	1
1期(2023年9月15日)	10,000	0	0.0	366.744	△0.1	98.5	－	43
2期(2024年9月17日)	9,911	0	△0.9	363.401	△0.9	93.1	－	132
3期(2025年9月16日)	9,342	0	△5.7	343.404	△5.5	96.0	－	203
4期(2026年9月15日)	8,828	0	△5.5	320.790	△6.6	96.8	8.4	255

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額（元本＝10,000円）です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
(注) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。
(注) NOMURA－BPI総合は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、日本の公募債券流通市場全体の動向を表す投資収益指数で一定の組入基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに計算されます。NOMURA－BPI総合の知的財産権とその他の一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA－BPI総合指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

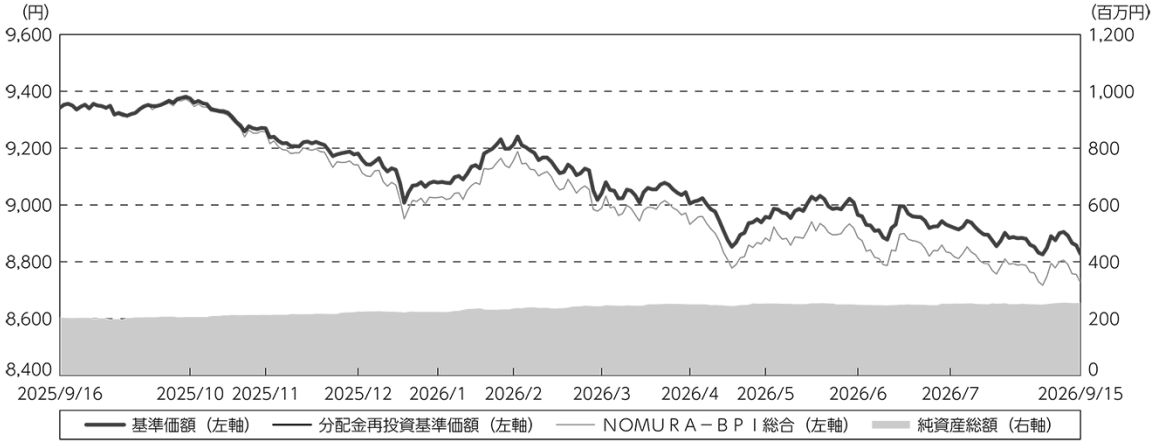
年月日	基準価額		NOMURA－BPI総合		債券組入比率	債券先物比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2025年９月16日	9,342	－	343.404	－	96.0	－
９月末	9,350	0.1	343.617	0.1	96.4	－
10月末	9,375	0.4	344.187	0.2	96.3	－
11月末	9,270	△0.8	340.282	△0.9	96.2	－
12月末	9,181	△1.7	336.029	△2.1	97.8	－
2026年１月末	9,079	△2.8	331.790	△3.4	97.7	－
２月末	9,212	△1.4	336.578	△2.0	97.5	－
３月末	9,041	△3.2	330.411	△3.8	97.7	－
４月末	9,005	△3.6	328.326	△4.4	96.8	－
５月末	8,958	△4.1	326.567	△4.9	97.2	－
６月末	8,965	△4.0	326.604	△4.9	97.8	－
７月末	8,925	△4.5	324.638	△5.5	97.3	－
８月末	8,853	△5.2	322.023	△6.2	98.6	－
(期末)						
2026年９月15日	8,828	△5.5	320.790	△6.6	96.8	8.4

(注) 騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
(注) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

（2025年９月17日～2026年９月15日）

期中の基準価額等の推移



期　首：9,342円
期　末：8,828円（既払分配金(税引前)：0円）
騰落率：△ 5.5%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額およびＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合は、期首（2025年９月16日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合は当ファンドのベンチマークです。
（注）ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が公表する、日本の公募債券流通市場全体の動向を表す投資収益指数で一定の組入基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに計算されます。ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合の知的財産権とその他の一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属しています。野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

日銀が物価目標達成の確度が高まったとして政策金利を引き上げたことや拡張的な財政政策に対する思惑を背景に、国内金利が上昇したことなどが基準価額の下落要因となりました。

投資環境

国内債券市況

国内長期金利は、前期末と比較して上昇（債券価格は下落）しました。期初は、円安の進行や積極財政への警戒感を背景に国債売りが強まり、長期金利は上昇しました。その後も、2025年12月に日銀が政策金利を0.75%へ引き上げたことや、原油高と円安を背景としたインフレ懸念の再燃から上昇基調を維持しました。さらに、2026年６月に政策金利が1.00%へ引き上げられました。期末には、日米による為替協調介入が実施されましたが、高市政権の財政支出拡大への懸念や根強い円安観測、日銀の追加利上げ観測を背景に長期金利は一段と上昇する展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンド

ＲＭ日本債券コア・アクティブマザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

ＲＭ日本債券コア・アクティブマザーファンド

主として、ベンチマークであるＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合に採用されている国内の債券に投資し、ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合を中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行いました。

日本債券市場における金利水準とその方向性は、将来における金融政策、財政政策そして需給動向の影響を受けて変動すると考えております。当期においても、この考えを踏まえアクティブ運用を行いました。マクロ経済・市場分析をもとに日銀から発せられるメッセージを分析し、金融政策の方向を予測した上で、デュレーション（金利感応度）戦略、イールドカーブ戦略の調整を行いました。種別戦略においては、景気同様、クレジット環境にもサイクルが存在するとの考えのもと、予測される現在のクレジット環境を踏まえて、リスク調整を行いました。期を通じて債券の組入比率は、概ね95%以上を維持しました。運用概況については、以下の通りです。

・デュレーション戦略

期前半は、日銀の利上げ継続を想定してデュレーションをベンチマーク対比で短期化した運用を行いました。新政権が採用する拡張的な財政政策による名目成長率の上昇見通しも短期化の要因となりました。期後半は、衆議院選挙における与党の勝利により過度な財政拡張懸念の後退が金利低下要因として作用する一方、中東情勢の緊迫化によるインフレ期待の高まりを踏まえ、デュレーションをベンチマーク対比で短期化した運用を維持しました。

・イールドカーブ戦略

期前半は、堅調な国内ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）を背景に日銀の利上げを想定し、利上げ局面で劣後すると判断した中期ゾーンをアンダーウェイトとしました。また流動性が低下していた超長期ゾーンについては、財務省が新規発行額を減額することで需給環境の改善が見込まれると判断し、オーバーウェイトとしました。期後半は、日銀の国債買入減額による需給への悪影響が大きいと判断した長期ゾーンをアンダーウェイトとしました。

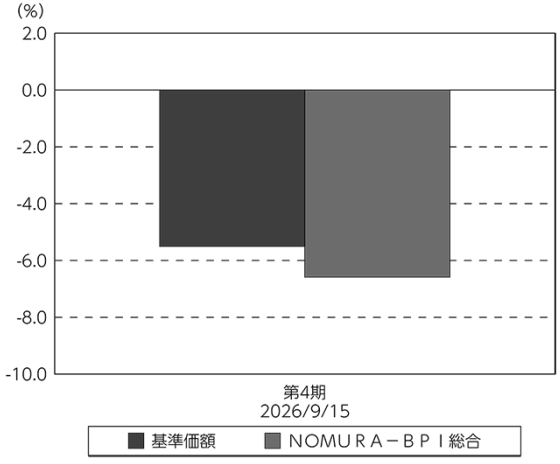
・種別戦略

ポートフォリオ利回り向上のため投資妙味が高いと判断した銘柄を組み入れ、事業債および円建外債をオーバーウェイトとし、地方債、政府保証債および金融債をアンダーウェイトとしました。2026年１～３月については、地政学リスクなどを背景としたクレジットスプレッド（社債利回りと国債利回りの差分）拡大の可能性を考慮し、事業債および円建外債のウェイトを引き下げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当期の基準価額の騰落率は－5.5%となり、ベンチマークの－6.6%を1.1%上回りました。主な差異要因は以下の通りです。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

（プラス要因）

・日銀が追加利上げを実施する局面で、デュレーションをベンチマーク対比で短期化したことがプラスに寄与しました。

・クレジットスプレッドが縮小するなか、事業債および円建外債をオーバーウェイトとしたことがプラスに寄与しました。

（マイナス要因）

・超長期ゾーンを中心とした国債の個別銘柄選択がマイナスに影響しました。

（その他の要因）

・信託報酬がマイナスに影響しました。

・取引コストおよびファンド運用上の諸費用がマイナスに影響しました。

分配金

当期の収益分配金につきましては、基準価額の水準、市況動向等を勘案した上で、分配を見送りとさせていただきました。収益分配にあてなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり・税込み）

項　　目	第４期 2025年９月17日～ 2026年９月15日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－％
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	257

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンド

引き続き、ＲＭ日本債券コア・アクティブマザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行う方針です。

ＲＭ日本債券コア・アクティブマザーファンド

引き続き、マクロ経済分析や市場分析に加え需給動向も踏まえながら、金利およびクレジットスプレッドの予測を行います。同時に予測の確度に応じてデュレーション、イールドカーブ、種別選択のリスク調整を行います。

デュレーション戦略では、デュレーションはベンチマーク並みを中心として機動的に調整する方針です。日銀の追加利上げは引き続き実施されると考えています。グローバルなAI需要などを背景に国内経済に関するファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）は堅調に推移し、追加利上げ期待が高まることで国内金利は上昇しやすいと考えます。物価上昇に対して金利水準が低く緩和的な環境が継続している点も利上げを後押しする要因となっていることから、リスク回避姿勢の強まりによる債券買いが生じない限り、長期金利の低下は限定的になると考えています。一方、これまで実施された利上げの影響が表れる場合は、景気減速への警戒感が高まることで国内金利が低下する可能性があります。こうした点を踏まえ、国内経済指標などを参考にその兆候の有無を注視します。

イールドカーブ戦略では、キャリー・ロールダウン効果の大きい年限を中心にオーバーウェイトとする方針です。しかし、同効果の大きい長期ゾーンは、日銀の国債買入減額を受けて市場への供給増加が見込まれる年限であり、アンダーウェイトから中立に妙味があると考えます。20年超の超長期ゾーンは需給が改善傾向にあり、オーバーウェイトの妙味があると考えます。

種別戦略では、事業債および円建外債のオーバーウェイトを維持する方針です。クレジットスプレッドが厚く、安定したキャリー収益が期待できる債券への需要は堅調であるとみています。一方、スプレッドの縮小が進んだ債券については売却や入替も視野に入れ、ウェイトを適切にコントロールします。

○１万口当たりの費用明細

（2025年９月17日～2026年９月15日）

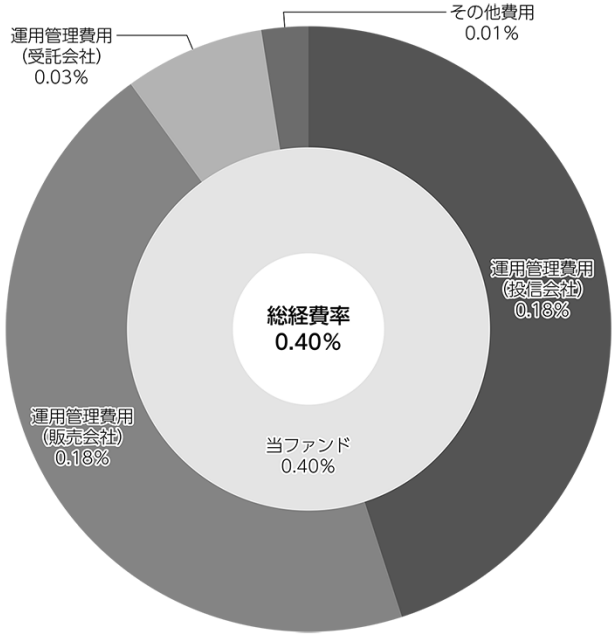
項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	35	0.384	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(16)	(0.176)	ファンドの運用・調査、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
（販売会社）	(16)	(0.176)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	1	0.007	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	36	0.391	
期中の平均基準価額は、9,101円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

◯総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.40％です。



（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2025年９月17日～2026年９月15日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ＲＭ日本債券コア・アクティブマザーファンド	131,093	114,431	57,766	50,365

○利害関係人との取引状況等

（2025年９月17日～2026年９月15日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2025年９月17日～2026年９月15日）

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2025年９月17日～2026年９月15日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2026年９月15日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ＲＭ日本債券コア・アクティブマザーファンド	227,756	301,083	255,228

○投資信託財産の構成

(2026年９月15日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ＲＭ日本債券コア・アクティブマザーファンド	255,228	99.7
コール・ローン等、その他	884	0.3
投資信託財産総額	256,112	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○特定資産の価格等の調査

(2025年９月17日～2026年９月15日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年９月15日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	256,112,754
コール・ローン等	881,029
RM日本債券コア・アクティブマザーファンド(評価額)	255,228,805
未収入金	2,900
未収利息	20
(B) 負債	501,934
未払解約金	11,992
未払信託報酬	481,632
その他未払費用	8,310
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	255,610,820
元本	289,545,957
次期繰越損益金	△ 33,935,137
(D) 受益権総口数	289,545,957口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	8,828円

(注) 当ファンドの期首元本額は218,232,156円、期中追加設定元本額は143,816,056円、期中一部解約元本額は72,502,255円です。
(注) 当期末の１口当たり純資産額は0.8828円です。
(注) 2026年９月15日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は33,935,137円です。

○損益の状況 (2025年９月17日～2026年９月15日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	4,514
受取利息	4,514
(B) 有価証券売買損益	△10,955,116
売買益	1,223,086
売買損	△12,178,202
(C) 信託報酬等	△ 912,125
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	△11,862,727
(E) 前期繰越損益金	△ 6,966,220
(F) 追加信託差損益金	△15,106,190
(配当等相当額)	(2,158,698)
(売買損益相当額)	(△17,264,888)
(G) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	△33,935,137
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(Ｇ＋Ｈ)	△33,935,137
追加信託差損益金	△15,106,190
(配当等相当額)	(2,352,112)
(売買損益相当額)	(△17,458,302)
分配準備積立金	5,091,050
繰越損益金	△23,919,997

(注) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益（3,581,892円）、費用控除後の有価証券等損益額（0円）、信託約款に規定する収益調整金（2,352,112円）および分配準備積立金（1,509,158円）より分配対象収益は7,443,162円（１万口当たり257円）ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

１万口当たり分配金（税込み）	0円

○お知らせ

・「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」に変更するため、約款に所要の変更を行いました。(2026年４月１日)

＜当ファンドが投資対象とするRM日本債券コア・アクティブマザーファンドは以下の約款変更を行いました。＞
・「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」に変更するため、約款に所要の変更を行いました。(2026年４月１日)

RM日本債券コア・アクティブマザーファンド

運 用 報 告 書

第８期（決算日　2026年６月10日）
（2025年６月11日～2026年６月10日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信　託　期　間	2018年６月21日から無期限です。
運　用　方　針	①主として、ベンチマークであるＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合に採用されている国内の債券に投資し、ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合を中長期的に上回る投資成果を目指します。なお、ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合で採用されていない債券（ユーロ円債を含む）に投資することがあります。また、市場環境によっては、国債先物取引、国債先物オプション取引等を行うことがあります。 ②マクロ経済動向や金融市場の分析を基に、将来の金融・財政政策等を予想し、金利およびクレジットスプレッドの方向性を予測することによって、ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合に対する超過収益の獲得を目指します。 ③債券の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。
主 要 投 資 対 象	・ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合に採用されている国内の債券
主 な 投 資 制 限	・株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10％以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。

りそなアセットマネジメント株式会社

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合		債券組入比率	純資産総額
		期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率		
	円	%		%	%	百万円
４期(2022年６月10日)	9,867	△2.9	378.474	△2.3	97.9	96,697
５期(2023年６月12日)	9,740	△1.3	375.380	△0.8	89.7	88,561
６期(2024年６月10日)	9,300	△4.5	357.720	△4.7	99.7	91,551
７期(2025年６月10日)	9,022	△3.0	347.288	△2.9	97.5	71,013
８期(2026年６月10日)	8,620	△4.5	326.634	△5.9	95.1	80,803

(注) ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、日本の公募債券流通市場全体の動向を表す投資収益指数で一定の組入基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに計算されます。ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合の知的財産権とその他の一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合		債券組入比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2025年６月10日	9,022	－	347.288	－	97.5
６月末	9,059	0.4	348.511	0.4	97.8
７月末	8,965	△0.6	344.963	△0.7	98.5
８月末	8,944	△0.9	343.894	△1.0	95.1
９月末	8,947	△0.8	343.617	△1.1	96.6
10月末	8,974	△0.5	344.187	△0.9	96.5
11月末	8,875	△1.6	340.282	△2.0	96.4
12月末	8,793	△2.5	336.029	△3.2	97.9
2026年１月末	8,698	△3.6	331.790	△4.5	97.9
２月末	8,827	△2.2	336.578	△3.1	97.7
３月末	8,666	△3.9	330.411	△4.9	97.9
４月末	8,634	△4.3	328.326	△5.5	96.9
５月末	8,592	△4.8	326.567	△6.0	97.4
(期末)					
2026年６月10日	8,620	△4.5	326.634	△5.9	95.1

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

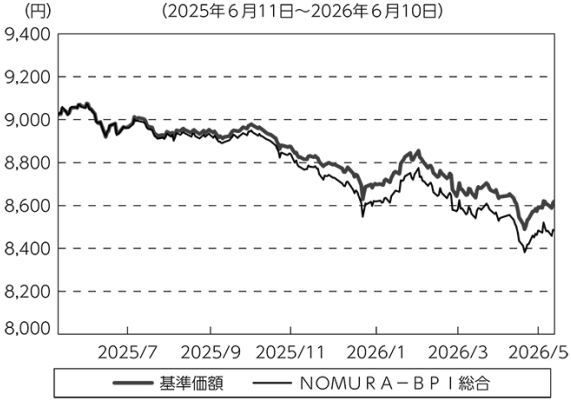
（2025年６月11日～2026年６月10日）

期中の基準価額等の推移

○基準価額の主な変動要因

日銀が物価目標達成の確度が高まったとして政策金利を引き上げたことや財政政策に対する思惑を背景に、国内金利が上昇したことなどが基準価額の下落要因となりました。

基準価額等の推移
（2025年６月11日～2026年６月10日）



（注）ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一となるよう指数化しています。

投資環境

国内債券市況

国内長期金利は、前期末と比較して上昇（債券価格は下落）しました。期初は、日銀の展望レポートで2025年度の消費者物価見通しが引き上げられ、利上げ観測が台頭したことを受け、国内長期金利は上昇しました。その後も、積極的な財政政策への警戒感から国債売りが強まったことや、2025年12月の金融政策決定会合で年内２度目となる0.25%の利上げが決定されたことを受け、上昇基調を維持しました。期末にかけても、中東情勢の緊迫化による原油高と円安の進行を背景にインフレ懸念が再燃したことを受け、国内長期金利はさらに上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

主として、ベンチマークであるＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合に採用されている国内の債券に投資し、ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合を中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行いました。

日本債券市場における金利水準とその方向性は、将来における金融政策、財政政策そして需給動向の影響を受けて変動すると考えております。当期においても、この考えを踏まえアクティブ運用を行いました。マクロ経済・市場分析をもとに日銀から発せられるメッセージを分析し、金融政策の方向を予測した上で、デュレーション（金利感応度）戦略、イールドカーブ戦略の調整を行いました。種別戦略においては、景気同様、クレジット環境にもサイクルが存在するとの考えのもと、予測される現在のクレジット環境を踏まえて、リスク調整を行いました。期を通じて債券の組入比率は、概ね95%以上で推移させました。運用概況については、以下の通りです。

・デュレーション戦略

期初は、米国による関税政策が世界経済に与える影響への不透明感から、デュレーションをベンチマークに近い水準で運営しました。2025年10月には日銀短観において全体として堅調な企業の景況感が確認され、日銀の利上げ再開を見込みデュレーションを短期化しました。また、新政権による拡張的な財政政策による名目成長率の上昇見通しも短期化の要因となりました。期後半は、衆議院選挙における与党の勝利により過度な財政拡張懸念が後退する一方、中東情勢の緊迫化によるインフレ期待上昇懸念を踏まえ、デュレーションをベンチマーク対比短めで運営しました。

・イールドカーブ戦略

期初は、米国による関税政策を受けたリスクセンチメントの低下や過度なボラティリティの上昇が一服する可能性を鑑み、超長期ゾーンをオーバーウェイトとしました。期中盤から後半にかけては堅調な国内ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）を背景に日銀の利上げを想定し、利上げ局面で劣後すると判断した中期ゾーンをアンダーウェイトとしました。また流動性が低下していた超長期ゾーンについて財務省が新規発行額を減らす対応を行い、需給環境が改善するとの判断から再び超長期ゾーンをオーバーウェイトとしました。一方で、需給環境が悪化すると見込まれた長期ゾーンはアンダーウェイトとしました。

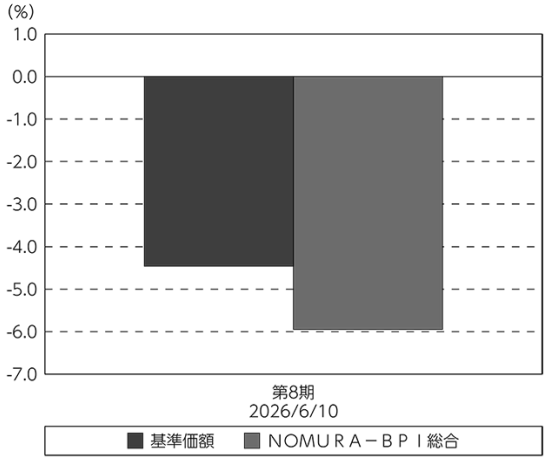
・種別戦略

ポートフォリオ利回り向上のため投資妙味が高いと判断した銘柄を組み入れ、事業債および円建外債をオーバーウェイトとし、地方債、政府保証債および金融債をアンダーウェイトとしました。期後半はクレジットスプレッドのワイド化リスクを念頭に事業債および円建外債のオーバーウェイト幅を縮小しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当期の基準価額の騰落率は－4.5%となり、ベンチマークの－5.9%を1.5%上回りました。主な差異要因は以下の通りです。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（プラス要因）

・国内金利が上昇するなか、デュレーションをベンチマーク対比短期化していたことがプラスに寄与しました。

・クレジットスプレッド（社債利回りと国債利回りの差分）が縮小するなか、事業債および円建外債をオーバーウェイトとしたことがプラスに寄与しました。

（マイナス要因）

・2025年７月にかけて超長期ゾーンをオーバーウェイトするなか、同ゾーンの流動性低下や財政拡張懸念を背景にイールドカーブがスティープ化（傾きが急になること）したことがマイナスに影響しました。

（その他の要因）

・取引コストおよびファンド運営上の諸費用がマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

引き続き、マクロ経済分析や市場分析に加え需給動向も踏まえながら、金利およびクレジットスプレッドの予測を行います。同時に予測の確度に応じてデュレーション、イールドカーブ、種別選択のリスク調整を行います。

デュレーション戦略では、ベンチマーク対比短めを基本としてリスクリターンを評価し機動的な運営を行います。日銀の利上げは低い実質金利を背景に半年に１回程度のペースで実施されると予想しています。なお、日銀は物価の上振れリスクを強調しているため中東情勢の成り行き次第では利上げペースが引き上げられる可能性があります。国内外の金融環境の悪化や景気の下振れリスクが高まらない限り国内金利の低下幅は限定的になると想定します。海外経済の動向、利上げタイミングと到達点に関する日銀の発信を注視し、デュレーションの調整を行います。

イールドカーブ戦略では、キャリー・ロールダウン効果の大きい年限のオーバーウェイトを基本として運営を行う方針です。しかし、同効果の大きい長期ゾーンについては日銀の買入減額を経て市場への供給量が最も多くなると見込まれる年限であり、アンダーウェイトから中立に妙味があると考えます。20年超の超長期ゾーンは需給が改善傾向にあり、オーバーウェイトの妙味があると考えます。

種別戦略では、事業債および円建外債のオーバーウェイトを維持する方針です。安定したキャリー収益の確保が見込まれるクレジットスプレッドの厚い債券に対する需要は堅調であるとみています。一方、スプレッドの縮小が進んだ債券については売却や入替も視野に入れ、ウェイトを適切にコントロールします。

○１万口当たりの費用明細

（2025年６月11日～2026年６月10日）

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
	円	%	
(a) その他費用	0	0.001	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、8,831円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2025年６月11日～2026年６月10日）

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	633,152,082	623,869,869
	特殊債券	－	－ （51,418）
	社債券（投資法人債券を含む）	27,002,486	23,699,456 （500,000）

（注）金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）
（注）（ ）内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
（注）社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

オプションの種類別取引状況

種類別		コール・プット別	買建				売建			
			新規買付額	決済額	権利行使	権利放棄	新規売付額	決済額	権利被行使	義務消滅
			百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
国内	債券オプション取引	コール	381	216	－	－	160	62	－	－
		プット	202	343	－	－	398	703	－	－

（注）金額は受け渡し代金。

○利害関係人との取引状況等

（2025年６月11日～2026年６月10日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2025年６月11日～2026年６月10日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

（2026年６月10日現在）

国内公社債

（Ａ）国内（邦貨建）公社債　種類別開示

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					５年以上	２年以上	２年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	44,166,900	39,146,050	48.4	－	39.4	6.4	2.6
	(　700,000)	(　697,879)	(0.9)	(－)	(　－)	(0.9)	(　－)
特殊債券（除く金融債）	833,361	589,767	0.7	－	0.7	－	－
	(　833,361)	(　589,767)	(0.7)	(－)	(0.7)	(　－)	(　－)
普通社債券（含む投資法人債券）	37,700,000	37,082,014	45.9	1.7	26.1	8.1	11.7
	(37,700,000)	(37,082,014)	(45.9)	(1.7)	(26.1)	(8.1)	(11.7)
合計	82,700,261	76,817,832	95.1	1.7	66.2	14.5	14.3
	(39,233,361)	(38,369,660)	(47.5)	(1.7)	(26.8)	(9.0)	(11.7)

（注）普通社債券は劣後債を含みます。
（注）（ ）内は非上場債で内書きです。
（注）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注）評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。
（注）格付のない債券については、ＢＢ格以下組入比率に含まれておりません。

（Ｂ）国内（邦貨建）公社債　銘柄別開示

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第470回利付国債（２年）	0.8	502,000	501,046	2027/３/１
第471回利付国債（２年）	0.9	1,626,000	1,623,593	2027/４/１
第170回利付国債（５年）	0.6	20,000	19,411	2029/６/20
第176回利付国債（５年）	1.0	1,450,000	1,415,519	2029/12/20
第177回利付国債（５年）	1.1	430,000	421,206	2029/12/20
第179回利付国債（５年）	1.0	700,000	678,342	2030/６/20
第180回利付国債（５年）	1.1	970,000	943,810	2030/６/20
第183回利付国債（５年）	1.6	594,700	587,141	2030/12/20
第184回利付国債（５年）	1.8	90,000	89,449	2031/３/20
第185回利付国債（５年）	2.0	340,000	340,962	2031/３/20
第193回利付国債（20年）	2.5	280,000	241,808	2045/６/20
第４回利付国債（40年）	2.2	1,786,000	1,332,909	2051/３/20
第５回利付国債（40年）	2.0	2,246,000	1,574,064	2052/３/20
第８回利付国債（40年）	1.4	150,000	87,213	2055/３/20
第18回利付国債（40年）	3.1	2,623,000	2,259,032	2065/３/20
第19回利付国債（40年）	3.8	1,910,000	1,929,864	2066/３/20
第363回利付国債（10年）	0.1	1,460,000	1,330,600	2031/６/20
第364回利付国債（10年）	0.1	500,000	452,710	2031/９/20
第367回日本国債（10年）	0.2	508,100	453,316	2032/６/20
第371回利付国債（10年）	0.4	1,419,400	1,248,745	2033/６/20
第372回利付国債（10年）	0.8	4,500,000	4,050,180	2033/９/20
第373回利付国債（10年）	0.6	804,900	708,923	2033/12/20
第374回利付国債（10年）	0.8	729,500	648,365	2034/３/20
第379回利付国債（10年）	1.5	952,000	871,622	2035/６/20
第380回利付国債（10年）	1.7	280,000	259,610	2035/９/20
第381回利付国債（10年）	2.1	200,000	191,268	2035/12/20
第382回利付国債（10年）	2.4	838,000	819,823	2036/３/20
第65回利付国債（30年）	0.4	681,000	328,677	2049/12/20
第74回利付国債（30年）	1.0	2,300,000	1,237,492	2052/３/20
第90回利付国債（30年）	3.7	9,428,000	9,231,803	2056/３/20
第173回利付国債（20年）	0.4	140,000	96,804	2040/６/20
第183回利付国債（20年）	1.4	493,000	372,890	2042/12/20
第184回利付国債（20年）	1.1	273,000	194,799	2043/３/20
第190回利付国債（20年）	1.8	167,300	130,157	2044/９/20
第191回利付国債（20年）	2.0	682,500	547,146	2044/12/20
第192回利付国債（20年）	2.4	317,500	270,875	2045/３/20
第194回利付国債（20年）	2.7	1,055,000	937,346	2045/９/20
第196回利付国債（20年）	3.4	20,000	19,640	2046/３/20
第39回インドネシア共和国円貨債券（2026）	2.35	700,000	697,879	2029/６/29
小計		44,166,900	39,146,050	
特殊債券（除く金融債）				
第159回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.36	146,458	104,084	2055/８/10
第160回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.37	73,749	52,340	2055/９/10
第162回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.35	74,537	52,704	2055/11/10

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
	%	千円	千円	
特殊債券（除く金融債）				
第163回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.35	75,209	53,074	2055/12/10
第166回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.41	75,502	53,707	2056/3/10
第167回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.41	75,551	53,643	2056/4/10
第168回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.4	74,873	53,055	2056/5/10
第174回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.38	78,288	55,188	2056/11/10
第175回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.36	159,194	111,967	2056/12/10
小計		833,361	589,767	
普通社債券（含む投資法人債券）				
第538回関西電力株式会社社債	0.39	100,000	91,573	2031/1/24
第541回関西電力株式会社社債	0.37	100,000	89,714	2031/9/19
第451回九州電力株式会社社債	0.45	100,000	99,069	2027/5/25
第491回九州電力株式会社社債	0.34	100,000	90,694	2031/4/25
第520回九州電力株式会社社債（一般担保付）	0.539	100,000	97,311	2028/8/25
第2回積水ハウス株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付	1.713	400,000	390,798	2059/7/8
第1回住友生命第4回劣後ローン流動化株式会社無担保（劣後）	1.884	600,000	588,363	－
第1回日本生命第9回劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・期	1.824	800,000	784,320	2054/8/2
第2回不二製油グループ本社株式会社利払繰延条項・期限前償還条	1.571	100,000	97,082	2054/4/25
第7回ヒューリック株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担	2.102	700,000	684,126	2060/3/6
第3回東急不動産ホールディングス株式会社利払繰延条項・期限前	2.208	400,000	392,926	2060/3/12
第4回東急不動産ホールディングス株式会社利払繰延条項・期限前	2.753	200,000	193,822	2062/12/15
第3回住友化学株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社	3.3	400,000	406,506	2059/9/12
第2回武田薬品工業株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担	1.934	400,000	391,367	2084/6/25
第20回Ｚホールディングス株式会社無担保社債	0.46	100,000	96,564	2028/7/28
第1回楽天グループ株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約	4.691	400,000	401,773	－
第13回出光興産株式会社無担保社債	0.12	100,000	99,895	2026/7/15
第4回ＥＮＥＯＳホールディングス株式会社利払繰延条項・期限前	1.328	200,000	195,581	2083/9/20
第4回日本製鉄株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）（	1.534	500,000	484,409	2059/6/13
第5回日本製鉄株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）（	1.882	300,000	282,054	2061/6/13
第1回日本生命第8回劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・期	1.1	600,000	593,333	2052/9/28
第3回パナソニック株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担	1.0	200,000	182,246	2081/10/14
第11回楽天カード株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付	1.68	300,000	300,009	2026/6/18
第12回楽天カード株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付	2.422	100,000	99,334	2028/6/16
第2回ニプロ株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	3.067	300,000	297,116	2060/7/25
第29回イオン株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）（	1.726	900,000	873,774	2030/9/4
第27回株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ期限前償還	2.237	1,100,000	1,078,067	－
第29回株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ期限前償還	2.919	1,700,000	1,696,436	－
第30回株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ期限前償還	3.542	700,000	688,965	－
第22回株式会社三井住友フィナンシャルグループ無担保社債（実	2.254	1,900,000	1,866,670	－
第24回株式会社三井住友フィナンシャルグループ期限前償還条項	2.5	800,000	782,621	－
第26回株式会社三井住友フィナンシャルグループ期限前償還条項	3.043	1,700,000	1,699,333	－
第27回株式会社三井住友フィナンシャルグループ期限前償還条項	3.834	800,000	800,304	－
第８回株式会社群馬銀行無担保社債（劣後）	1.899	200,000	194,164	2035/7/10
第3回株式会社群馬銀行期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時	2.634	700,000	683,346	－
第18回ＮＴＴファイナンス株式会社無担保社債	0.38	300,000	276,945	2030/9/20
第55回株式会社日産フィナンシャルサービス無担保社債	0.37	200,000	197,796	2026/12/18
第41回ＳＢＩホールディングス株式会社無担保社債（社債間限定	1.45	400,000	396,516	2028/1/21

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
普通社債券（含む投資法人債券）	%	千円	千円	
第67回アイフル株式会社無担保社債（特定社債間限定同順位特約	0.9	300,000	298,761	2027/1/26
第69回アイフル株式会社無担保社債（特定社債間限定同順位特約	1.123	300,000	298,092	2027/6/11
第70回アイフル株式会社無担保社債（特定社債間限定同順位特約	1.37	500,000	495,230	2028/1/24
第86回アコム株式会社無担保社債（特定社債間限定同順位特約付	0.788	1,000,000	989,550	2027/9/10
第35回株式会社オリエントコーポレーション無担保社債（社債間	0.34	500,000	499,585	2026/7/13
第１回株式会社ＳＢＩ証券社債	2.081	300,000	297,591	2028/3/24
第１回東京海上日動火災保険（劣後特約付）	0.96	200,000	190,245	2079/12/24
第５回三井住友海上火災保険株式会社利払繰延条項・期限前償還条	1.02	100,000	92,012	2081/2/7
第129回三菱地所株式会社無担保社債	0.17	400,000	399,372	2026/8/5
第４回東京建物株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社	2.663	600,000	574,717	2062/6/5
第１回日本航空株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社	3.218	800,000	800,617	－
第７回ソフトバンク株式会社無担保社債	0.58	200,000	184,494	2030/7/29
第16回ソフトバンク株式会社無担保社債	0.52	600,000	530,496	2031/10/10
第１回東北電力無担保社債（劣後特約付）	1.545	600,000	597,185	2057/9/14
第11回東京電力パワーグリッド株式会社社債	0.79	200,000	196,740	2028/1/25
第49回東京電力パワーグリッド株式会社社債	0.6	100,000	99,149	2027/4/26
第89回東京電力パワーグリッド株式会社無担保社債（社債間限定	3.519	700,000	690,571	2036/4/21
第90回東京電力パワーグリッド株式会社無担保社債（社債間限定	4.143	700,000	687,554	2041/4/19
第４回東京電力リニューアブルパワー株式会社無担保社債（社債間	1.2	300,000	283,020	2030/9/6
第７回ソフトバンクグループ株式会社無担保社債（劣後特約付）	4.556	1,000,000	992,001	2060/9/3
第35回フランス相互信用連合銀行（ＢＦＣＭ）円貨社債	0.279	400,000	398,264	2026/10/21
第27回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー期限前償還条項付非	1.558	1,500,000	1,480,966	2029/7/4
第９回クレディ・アグリコル・エス・エー円貨社債	0.514	300,000	299,802	2027/7/6
第18回クレディ・アグリコル・エス・エー円貨社債	1.562	700,000	695,209	2029/1/17
第10回ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシー円貨社債	1.247	300,000	298,622	2028/5/26
第６回フランス電力円貨社債（2023）	1.059	900,000	879,255	2028/6/28
第27回ルノー円貨社債	2.17	1,400,000	1,387,638	2028/11/14
ＢＥＲＫＳＨＩＲＥ　ＨＡＴＨＡＷＡＹ　ＩＮＣ	0.974	800,000	796,444	2027/4/23
アメリカン・インターナショナル・グループ（ＡＩＧ）	1.58	2,000,000	1,988,802	2028/2/22
ＢＡＲＣＬＡＹＳ　ＰＬＣ	1.233	1,000,000	995,097	2028/5/23
小計		37,700,000	37,082,014	
合計		82,700,261	76,817,832	

（注）償還年月日が－とあるのは永久債です。

オプションの銘柄別期末残高

銘柄別			コール・プット別	当期末	
				買建額	売建額
国内	債券オプション取引	債券店頭		百万円	百万円
			コール	31	33
			プット	65	33

○投資信託財産の構成

（2026年６月10日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	76,817,832	85.9
コール・ローン等、その他	12,567,594	14.1
投資信託財産総額	89,385,426	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○特定資産の価格等の調査

（2025年６月11日～2026年６月10日）

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年６月10日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	89,385,426,531
コール・ローン等	3,540,162,886
公社債(評価額)	76,817,832,769
コール・オプション(買)	31,171,000
プット・オプション(買)	65,472,600
未収入金	8,566,198,100
未収利息	220,789,643
前払費用	143,799,533
(B) 負債	8,581,576,400
コール・オプション(売)	33,874,700
プット・オプション(売)	33,643,500
未払金	8,512,260,800
未払解約金	1,797,400
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	80,803,850,131
元本	93,737,041,762
次期繰越損益金	△12,933,191,631
(D) 受益権総口数	93,737,041,762口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	8,620円

(注) 当ファンドの期首元本額78,707,253,490円、期中追加設定元本額は17,929,241,888円、期中一部解約元本額は2,899,453,616円です。

(注) 2026年６月10日現在の元本の内訳は以下の通りです。
・りそな日本債券ファンド・コア・アクティブ(適格機関投資家専用) 93,446,274,117円
・日本債券コア・アクティブファンド 290,767,645円

(注) 当期末の１口当たり純資産額は0.8620円です。

(注) 2026年６月10日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は12,933,191,631円です。

○損益の状況 (2025年６月11日～2026年６月10日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	1,264,200,206
受取利息	1,264,200,206
(B) 有価証券売買損益	△ 4,433,829,417
売買益	892,070,095
売買損	△ 5,325,899,512
(C) 先物取引等取引損益	△ 202,409,600
取引益	570,240,700
取引損	△ 772,650,300
(D) 保管費用等	△ 468,375
(E) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ)	△ 3,372,507,186
(F) 前期繰越損益金	△ 7,693,801,269
(G) 追加信託差損益金	△ 2,218,081,492
(H) 解約差損益金	351,198,316
(I) 計(Ｅ＋Ｆ＋Ｇ＋Ｈ)	△12,933,191,631
次期繰越損益金(Ｉ)	△12,933,191,631

(注) 損益の状況の中で(B)**有価証券売買損益**および(C)**先物取引等取引損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

・「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」に変更するため、約款に所要の変更を行いました。(2026年４月１日)